

2022年度版

# 年次報告書

歴史的転換点の中で  
生活協同組合の役割を探求する



## 目次

◆ 生協総合研究所概要	2	■ 教育・研修	11
◆ 研究所会員数	2	● 生協社会論	
◆ ご挨拶	3	■ 出版・広報事業	12
◆ 理事・監事・顧問・評議員	3	● 出版事業	
◆ ミッション・2030 ビジョン	4	● ウェブサイト運営	
◆ 第9次中期計画	4	■ その他	12
■ 2021年度(2021.4-2022.3)の主な活動	5	● ロバート・オウエン協会	
● 第30回全国研究集会		● 学会参加、他の研究所や協同組合関係団体等との連携	
● 公開研究会		● 出張講演等の記録	
■ 研究会	7	■ 機関運営	14
● (第16期) 生協共済研究会		● 評議員会	
● (第3期) 生協論レビュー研究会		● 2021年度理事会	
■ 調査	8	● 研究所職員	
● 全国生協組合員意識調査		■ 2021年度の財務状況報告	15
● その他の調査		● 貸借対照表	
■ 助成・表彰事業	9	● 正味財産増減計算書	
● アジア生協協力基金			
● 生協総研賞			



## 生協総合研究所概要

名称	公益財団法人 生協総合研究所		
発足年月日	1989年10月1日(財団設立許可 1989年11月24日 公益財団認定 2009年9月28日)		
資産	21億円(うち基本財産 10億6千万円)		
住所	〒102-0085 東京都千代田区六番町15 プラザエフ 6F		
TEL	03-5216-6025	FAX	03-5216-6030
URL	https://ccij.jp/	mail	ccij@jccu.coop



## 研究所会員数 (2022年3月31日現在)

地域生協	52	生協の個人会員	369
大学生協	43	一般の個人会員	233
医療生協	14	個人会員合計	602
その他生協	7		
県連	47		
全国連・事業連	19		
法人その他	69		
生協労組	12		
団体会員合計	263		

## ご挨拶



2021年度の年次報告をお届けし、生協総合研究所を支えていただいている個人・団体会員の皆様に改めて御礼申し上げます。

2021年度もコロナ禍への対応に追われた一年でした。第4四半期

には厳しい第6波の拡大がありましたが、その前の落ち着いた期間もあり、ウィズコロナへの対応、アフターコロナへの模索を進めることができました。

第一に全国研究集会については2年ぶりに開催し、「ポストコロナ時代における生協の役割を考える～新型コロナウイルス感染症禍は生協に何を問いかけたのか～」をテーマにしてコロナ問題に正面から向き合いました。ハイブリッド形式で開催し当日には443名の参加をいただき、オンデマンドで録画も配信しました。発表内では全国生協組合員意識調査（日本生協連から受託）を基にして、コロナ禍での組合員の意識と行動についてタイムリーな分析結果を示しました。

第二にアジア生協協力基金国際協力事業についてはコロナ禍で活動が制限されたものの、オンラインでのワークショップの実施や、また対象地において再開されてきた活動を支援することができました。

公益財団法人 生協総合研究所 理事長 **中嶋 康博**

第三に公開研究会については昨年度に積み重ねたノウハウをさらに磨き上げてオンラインで10回開催し、総計で1,155名の参加を得ました。そのうち共済をテーマとした1回については、コープ共済連やこくみん共済coopの職員の方々がオンデマンドで視聴できるようにしました。

研究員、職員一同はコロナ禍に負けず熱心な取り組みを続け、常設研究会を着実に開催し、生協総研賞の研究助成事業の募集と決定も例年通り実施し、その他活動も継続しました。研究誌『生活協同組合研究』は毎月、また『生協総研レポート』は2冊発行して研究成果を公表しました。また、3月には（一財）地域生活研究所と合併し、協同組合研究の充実に向けて組織強化を進めました。

年明けにはロシアによるウクライナ侵攻が起り、今後の国際情勢は予断を許しません。そのこともあって食料危機が懸念され、加えて世界的なインフレが高進することとなり、市民生活が脅かされています。このような状況を踏まえて、生協総合研究所は「くらしと生協のあり方について調査、研究、社会的提言を行うシンクタンク」の役割を着実に果たしていく所存です。皆様の変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

## 理事・監事・顧問・評議員

(2022年7月現在)

理事	
(理事長)	
中嶋 康博	東京大学大学院教授
(専務理事)	
藤田 親継	生協総合研究所
(理事)	
天野恵美子	関東学院大学准教授
天野 晴子	日本女子大学教授
大木 茂	麻布大学教授
重川 純子	埼玉大学教授
中嶋 智人	産業能率大学教授
中林真理子	明治大学教授
山部 俊文	明治大学教授
米山 高生	東京経済大学教授
永井伸二郎	コープみらい副理事長
二村 睦子	日本生協連常務理事
監事	
小栗 崇資	駒澤大学名誉教授
山口 健治	コープ共済連常勤監事
藪田 高広	日本生協連常勤監事

顧問	
神野 直彦	東京大学名誉教授
評議員	
伊丹謙太郎	法政大学大学院 連帯社会インスティテュート教授
岡田 太	日本大学教授
禰 あや美	跡見学園女子大学教授
佐藤 岩夫	東京大学教授
相馬 直子	横浜国立大学大学院教授
藤井 敦史	立教大学教授
新井ちとせ	日本生協連副会長
伊藤由理子	生活クラブ連合会顧問
稲村 浩史	こくみん共済coop <全労済> 常務理事
岩山 利久	コープこうべ組合長理事
大信 政一	パルシステム連合会理事
熊崎 伸	コープデリ連合会専務理事
土屋 敏夫	日本生協連会長
當具 伸一	ユーコープ理事長
中森 一郎	全国大学生協連専務理事
村上 次郎	東京都生協連会長理事
和田 寿昭	コープ共済連理事長



## ミッション

生協総合研究所は、生協組合員・役職員と研究者の共同作業によって、暮らしと生協のあり方について調査、研究、社会的提言を行うシンクタンクとしての機能を強化・発揮し、人々の生活向上に貢献します。



## 2030 ビジョン

1. 人生100年時代を見据え、暮らしの変化に対応した生協の役割と課題について、研究と提言を行います。
2. 少子高齢・人口減少社会の中で、地域共生社会の実現に向け、生協を含む市民社会セクターが果たす役割を探究します。
3. 生協と社会の未来を担う次世代の人づくりに積極的な役割を果たします。
4. 協同組合研究の国際的な発展に貢献するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の実現に積極的な役割を果たします。
5. 生協を含む市民社会セクターに関する総合的な情報を収集・蓄積し、社会に発信します。
6. 協同組合に関わる研究機関とのネットワークを拡充し、より先進的な研究を行うための研究基盤を整えます。



## 第9次中期計画(2020～2022年度)

第9次中期計画は、2030 ビジョンに基づき、設定した6つの区分に沿って、取り組む課題を設定しています。特に1～3の3つを重点テーマとして位置づけ、取り組みを進めます。

1. 人生100年時代を見据え、暮らしの変化に対応した生協の役割と課題について、研究と提言を行います。

- ☐高齢化・長寿化といった日本の社会構造の変化に伴う、人々のライフスタイルの変容に焦点をあてた研究を行います。
- ☐AI・IoTなど先端技術の発展が市民生活と生協事業に与える影響について、知見を収集し発信します。

2. 少子高齢・人口減少社会の中で、地域共生社会の実現に向け、生協を含む市民社会セクターが果たす役割を探究します。

- ☐地域福祉の担い手の多元化をうけて、生協を含む市民社会セクターに期待される役割について研究を行います。
- ☐アフターコロナ・ウィズコロナの社会において、生協を含む市民社会セクターに期待される役割について研究を行います。

3. 生協と社会の未来を担う次世代の人づくりに積極的な役割を果たします。

- ☐若年層の意識、嗜好、購買行動を把握し、それらに沿った生協の事業戦略を提案します。
- ☐協同組合の理念や実践を整理し、社会に広く伝えることを目的として教育・研修を行います。

4. 協同組合研究の国際的な発展に貢献するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の実現に積極的な役割を果たします。

- ☐生協、協同組合、市民社会セクターに関する国際学会・会議に参加し、情報交流・研究報告を行い、その成果を広く共有します。
- ☐海外の協同組合の最新動向や、SDGsに関連した国内の協同組合の取り組みに関する情報を総合的に収集し、発信します。
- ☐「アジア生協協力基金」事業の一層の充実を図ります。

5. 生協を含む市民社会セクターに関する総合的な情報を収集・蓄積し、社会に発信します。

- ☐研究所の研究成果を定期的に刊行するとともに、内容の一層の充実を図ります。

- 多様なチャネルを通じて積極的に情報を発信し、会員のみならず非会員も情報にアクセスしやすくします。
- 「生協総研賞」の一層の充実を図ります。

6. 協同組合に関わる研究機関とのネットワークを拡充し、より先進的な研究を行うための研究基盤を整えます。

- 生協、協同組合に関わる研究機関や学会との連携をすすめます。
- 安定的な財政運営に努め、会員拡大をめざします。

## 2021年度(2021.4-2022.3)の主な活動

### 第30回全国研究集会

2021年11月2日(火)に主婦会館プラザエフにて第30回全国研究集会を開催しました。今回の研究集会は「ポストコロナ時代における生協の役割を考える～新型コロナウイルス感染症禍は生協に何を問いかけたのか～」をテーマに掲げました。

例年は来場参加のみで実施していましたが、今回は新たにオンライン配信(Zoom ウェビナー)も実施し、443名(会場参加27名、オンライン参加416名)にご参加いただきました。また、当日参加できなかった方に向けてオンデマンド配信も行いました。

研究集会の第1部では神野直彦氏(東京大学名誉

教授・生協総合研究所顧問)と石田光規氏(早稲田大学教授)にご登壇いただき、第2部では生協総合研究所研究員2名が報告を行いました。これらのプログラムを通じて、2020年1月以降に起きた新型コロナウイルス感染拡大が、社会全体にどのような負の影響を与えたのかを整理し、その影響を乗り越え、より良い社会を築くために、生協がいかなる役割を果たすべきかを議論しました。

なお、本研究集会の講演内容は『生活協同組合研究』2022年1月号に掲載しています。

#### 第30回全国研究集会プログラム

##### 第1部 日本社会の現状と今後の展望

神野直彦(東京大学 名誉教授・生協総合研究所 顧問) 「危機を越えて人間主体の社会を再創造する～人間の未来を取り戻すために～」

石田光規(早稲田大学 教授) 「地域のつながりの現状と課題」

##### 第2部 「生協の現状と今後の展望：日本生活協同組合連合会『全国生協組合員意識調査』の結果から」

中村由香(生協総合研究所 研究員) 「組合員の暮らし方・働き方と生協利用」

宮崎達郎(生協総合研究所 研究員) 「組合員の生活様式の変化と生協の利用状況・イメージ」



## 公開研究会

『生活協同組合研究』や『生協総研レポート』に則ったもの、時宜にかなったテーマを中心に取り上げて、公開研究会を10回開催しました。オンラインでの開催により、全国各地から気軽に参加が可能になり、参加者の幅が広がりました。参加者による積極的な質疑応答が各回なされました。

また、公開研究会の開催日に参加できなかった人も視聴できるように、オンデマンド配信を開始しました。



主題・開催日(参加人数)	報告者・講演(報告)論題
各国における新型コロナウイルスと生協の対応 2021年4月28日(54人)	天野晴元(日本生協連)「英国とイタリアの状況を中心に」 鈴木岳(生協総研)「スイスとスペインの状況を中心に」 姜星俊(日本生協連)「韓国の生協とCOVID-19」 山崎由希子(生協総研)「カナダにおける新型コロナウイルス問題と政府・生協の対応」 小塚和行(生協総研)「協同組合・相互扶助の保険組織のCOVID-19」
食品ロス・食品廃棄物削減 5月19日(145人)	小林富雄(愛知工業大学 教授)「日本の食品ロス対策とSDGs」 竹村久(大阪いずみ市民生協)「大阪いずみ市民生協の食品サイクルループ」
認知症高齢者の生活支援～意思決定支援とサポートのあり方 6月17日(178人)	成本迅(京都府立医科大学大学院 教授)「認知症の人の意思決定能力とサポート体制」 吉原毅(一般社団法人 しんきん成年後見サポート)「進化する『家族信託』」 佐々木肇(福祉クラブ生協 成年後見人サポートW.Coあうん)「老後の生活をサポートします」
「消費生活協同組合の日」の登録を記念して 7月30日(217人)	岡本好廣(元日本生協連・元生協総研)「賀川豊彦という人物を今日的に捉える」 斎藤嘉璋(元日本生協連・元生協総研)「戦後激動期と生協運動の再生」
健康でありたいという願いによりそって～広げる、つなげる、生協ならではの健康づくり～ 8月27日(167人)	近藤克則(千葉大学 教授)「健康格差の縮小に向けたゼロ次予防」 三浦雅子(青森県生協連)「〈広げること〉〈つなげること〉を大切にしたい、生協ならではの〈健康づくり〉で〈短命県返上!〉」 三枝みさ子(ユーコープ)「事業と組合員活動が連携して取り組む『食DE健康』」 高島展子(コープこうべ)「はかるたいせつPROJECT」 山内明子(コープみらい)「生協総合研究所〈人生100年時代における健康づくり研究会〉問題提起の紹介」
(第3期)生協論レビュー研究会から～協同と運動の史的検証～ 10月1日(58人)	三浦一浩(生協総研)「石油ショックの『物不足』に生協はどう対応したか」 原山浩介(日本大学 准教授) 報告「市民運動の世代交代と前衛/後衛を考える 新たな消費者運動論の構築に向けて」 久保ゆりえ(明治大学 助教)「生協研究におけるソーシャル・キャピタル論の捉えられ方：文献調査を通じた考察」 石澤香哉子(地域開発研究所)「Fagor家電の倒産に関する英語圏の研究の動向」
英国初期の協同構想と論争から学ぶ 12月21日(62人)	鈴木岳(生協総研)「ロバート・オウエンとオウエン主義者たちの輪郭」 中川雄一郎(ロバート・オウエン協会会長)「J.M.ラドローの協同組合思想 ―キリスト教社会主義思想を中心に―」
生協共済の未来へのチャレンジ 2022年1月17日(99人)	小塚和行(生協総研)「生協共済研究会の15年の活動を振り返って」 岡田太(日本大学 教授)「生協共済の事業デザイン」 大谷光一(大学生協共済連)／安井大幸(全国大学生協連 前学生委員長)「学生総合共済における新型コロナウイルスの影響と学生生活の変化」
エネルギーから地域ガバナンスを考える～「自治」や「協同」の視点から～ 2月17日(125人)	手塚智子(市民エネルギーとっとり)「エネルギー事業から見た地域ガバナンスの可能性～『自治』や『協同』の視点から～」 増原直樹(兵庫県立大学 准教授)「地域主導によるエネルギー事業の形～近畿圏の事例から」 三浦一浩(生協総研)「エネルギー事業を通じて考える協同組合と地域社会」
生協総研賞第18回助成事業論文報告会 3月4日(50人)	楠瀬慶太(高知工科大学 客員研究員)「学校資料にみる近現代漁村の生活実態」 劉曉玥(東北大学大学院)「資源回収ステーションのリサイクル効率向上に関する研究」 井上綾野(実践女子大学 准教授)「倫理的消費における信念形成過程の探究」 齋藤大地(宇都宮大学助教)「レジの省力化・効率化が知的障害者の消費行動に及ぼす影響に関する調査」 西田玲子(東京大学特任研究員)「障害学生の就職支援に関する一考察」 孫詩彥(名古屋大学研究員)「夫妻の役割分担はなぜ調整しにくいのか？」

## 研究会

### 生協共済研究会(第16期)

#### 1. 主な研究の取り組み

(1) 第16期を迎えた生協共済研究会は下表の報告内容と報告者により、オンラインにて4回開催しました。

回	開催日 (参加人数)	報告内容	報告者(敬称略)
1	2021年 4月19日 (51人)	韓米FTA以後、韓国における農協共済(保険)および3大共済(信協共済、水協共済、セマウル金庫共済)の監督制度の変化と課題	金亨冀(WEMAC共済保険研究所)
		日本の協同組合共済の現況と課題	小塚和行(生協総合研究所)
2	6月21日 (38人)	こくみん共済coopの2018~2021年度中期経営政策および2021年度実行計画	佐々木祐介(こくみん共済coop経営企画部)
		CO・OP共済2030年ビジョン	浅田佳則(コープ共済連 渉外・広報部)
3	10月18日 (36人)	こくみん共済coopの各共済事業におけるリスク区分の考え方	三羽克洋(こくみん共済coop共済開発部)
		大学生協学生生活実態調査・共済給付・コロナ禍の学生生活の変化	大谷光一(大学生協共済連 役員室)
4	2022年 2月21日 (36人)	医療保障における共済・民間保険の可能性～フランスの民間医療保険	松本由美(大分大学 福祉健康科学部 准教授)
		医療保障における共済・民間保険の可能性～ドイツの民間医療保険、独仏の比較と日本への提言	松本勝明(熊本学園大学 社会福祉学部 教授)
		生協共済研究会の15年間の活動	小塚和行(生協総合研究所)

(2) 生協共済研究会の成果をまとめた単行本『生協共済の未来へのチャレンジ』を7月に発刊しました。

#### 2. 研究会 委員 (2022年3月現在)

岡田 太 (日本大学 教授)、座長  
中林真理子 (明治大学 教授)  
米山 高生 (東京経済大学 教授)  
大塚 忠義 (早稲田大学大学院 教授)  
栗本 昭 (連帯社会研究交流センター 特別参与)  
恩蔵 三穂 (高千穂大学 教授)

崔 桓碩 (八戸学院大学 准教授)  
谷川 孝美 (日本大学 講師)  
根本 篤司 (九州産業大学 講師)  
吉田 朗 (早稲田大学大学院 助手)  
福田 弥夫 (日本大学 教授)  
宮地 朋果 (拓殖大学 教授)  
千々松愛子 (鎌倉女子大学 准教授)

### (第3期) 生協論レビュー研究会

本研究会は、若手研究者を中心に生協あるいは協同組合に関する基礎的な文献や研究を収集・紹介することを目的に設置されました。第3期として2019年2月から新たなメンバーを迎え活動してきました。最終年度となる本年度は、引き続きオンラインを中心に5月28日以降、7月、10月、12月とほぼ隔月で研究会を開催し、それぞれの問題意識や資料の掘り起こしに関して論議しました。また、前年度の成果を10月1日に公開研究会の場で報告し

ています。今年度の研究については、コロナ禍が続く中、調査が難しい点などもありましたが、成果を『生協総研レポート』No.96として刊行し、2月25日の研究会で確認しました。

本レポートの構成は次の通りです。

- 三浦 一浩 「地域勤労者生協をめぐる素描」
- 石澤香哉子 「労働者協同組合法制化運動の流れと論点の整理」
- 香西 幸 「ワーカーズ・コレクティブにおけ

る『コミュニティワーク』概念の形成過程」

- 久保ゆりえ 「生協は介護保険制度の創設をどう認識していたか—制度づくりへの参加に着目して—」
- 原山 浩介 「『産消提携』の論理：『産直』を問い直す糸口として」
- 鈴木 岳 「協同組合原則に関する日本での紹介と議論のアントロジー」  
常設研究会としての活動は2021年度で終了とな

りましたが、その成果については公開研究会等でも公表していきます。

\*研究会委員（2022年3月現在）

- 原山 浩介（日本大学法学部 准教授）座長
- 石澤香哉子（地域開発研究所 研究員）
- 久保ゆりえ（明治大学 助教）
- 菰田レエ也（鳥取大学 専任講師）
- 香西 幸（明治大学大学院 博士後期課程退学）
- 三浦 一浩（生協総合研究所 研究員）
- 鈴木 岳（生協総合研究所 研究員）

## 調査

### 2021年度全国生協組合員意識調査

「2021年度全国生協組合員意識調査」は日本生活協同組合連合会（以下、日本生協連）が3年毎に実施する全国の地域生協に所属する組合員を対象とした大規模調査であり、全国の生協組合員のくらしや生協利用状況、生協の事業・活動に対する意識などを無作為抽出により俯瞰することができる唯一の調査です。調査設計・実施および報告書作成業務を、生協総合研究所にて受託しています。

2021年度の調査では、調査に参加する地域生協を組合員数上位30位までから40位までに拡大しました。また、調査票は郵送にて調査対象者に送付されますが、郵送・Webいずれの形式でも回答できる方式に変更しています。配布総数8,011に対して、回答総数5,478となり、回収率は68.4%となりました。

た。5,478回答のうち、郵送回答は4,354、Web回答は1,124となっています。

調査結果は、2022年3月発行の日本生協連「2021年度全国生協組合員意識調査報告書（増訂版）」に記載されています。生協組合員では一般消費者と比較してエシカル消費に取り組む割合が高いこと、60代や70代の高齢層で生協の利用金額が高い傾向があることなどが示されました。2021年度調査では調査参加生協の拡大や調査方式の変更などの改善を行いました。2018年度以前の調査結果が示してきた傾向から大きく逸脱するものはなく、COVID-19の影響を受けても、地域生協の強みと弱みは大きく変化していないものと考えられます。

### その他の調査

2021年度は、毎年委託を受けているコープ共済連「ライフプランニング活動実態調査」、日本生協連労働組合「家計簿調査」、一般社団法人日本福祉サービス評価機構「東京都福祉サービス第三者評価」の集計および報告資料の作成を引き続き行いました。

日本生協連より委託を受けた「2020年度全国組合員活動実態調査（2021年度実施）」「2030環境・サステナビリティ政策進捗調査」については各調査結果をまとめ、その一部は「2030年に向けた組合員参加のあり方に関する提言」や「生協の環境・サステナビリティレポート2020」でも紹介されました。

また、斉藤弥生教授（大阪大学）と実施した「参加型医療・福祉調査」について、データの整備と分析を行い、調査報告書をまとめました。

2019年5月より生協以外の一般向け窓口として利用（ID登録）申込みの受付をしていたBDHQ Webシステムでは、2021年度は12組織788件のID登録申込みを受付けましたが、この登録申込み受付は2021年度末をもって終了しました。

その他、地域生協や生協関連組織のニーズに応じて、各組織が実施する調査への協力（調査票や企画に対する助言）や報告書作成作業の受託などを行いました。

## 助成・表彰事業

### アジア生協協力基金

アジア生協協力基金は1987年、アジアの生協・協同組合の発展への貢献と交流・協力活動の推進を目的に、日本生協連とその会員生協の寄付金によって設立されました。2022年3月末時点で基本財産は約8.8億円となっています。当基金は、アジアの生協を対象とする役職員の研修事業への助成（国際協力助成企画）や、日本国内に拠点を有する非営利組織・グループのアジア地域における活動への助成（一般公募助成企画）を、この寄付金の運用益を利用して実施しています。

2021年度は国際協力助成企画として、全国大学生協連の「ICA アジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会主催 教育機関協同組合のワークショップ・ウェビナー」に16万1039円の助成を行いました。また、一般公募助成企画として、Hope and Faith International、フェア・プラス、幼い難民を考える会、Colorbath、アジアキリスト教教育基金、Piece of happiness、Share the Windが実施する7企画に

対して総額634万9422円の助成を行いました。

COVID-19の影響により、計画の修正を迫られる助成組織も多くありましたが、オンライン技術の活用や、現地カウンターパートとの綿密なコミュニケーションにより、企画を完了しています。ただし、COVID-19により集会等が実施困難な状況であったことは事実であり、一般公募助成企画のうち、フィリピン日系人リーガルサポートセンターによる企画は2022年度へと延期となりました。

2022年度は国際協力助成企画として1企画・計60万8800円、一般公募助成企画として9企画・計848万2180円（2021年度からの延期1企画含む）の助成を行う予定です。COVID-19の影響は少なからず2022年度も続くことが予想されますが、各組織と十分に情報交換しながら、現地の人々の生活向上や自立の支援につながる活動を引き続き助成していきます。

#### ■ アジア生協協力基金 運営委員会（2022年7月現在 50音順）

新井ちとせ	日本生協連 副会長、生協総合研究所 評議員
大信 政一	パルシステム連合会 理事長、生協総合研究所 評議員
長畑 誠	明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科長 専任教授
湯本 浩之	宇都宮大学 留学生・国際交流センター 教授
吉村 真子	法政大学社会学部 教授



▲ 山羊銀行による就労支援活動（Hope and Faith International）



▲ 「村の幼稚園」の自立支援（幼い難民を考える会）

## 生協総研賞

生協総研賞は、人々のくらしをめぐる研究の発展と、生協・消費者・社会運動に関連する研究の発展を目的として1999年に設けられました。くらしと生協に関する研究の表彰（「研究賞」・「特別賞」）を目的とする「表彰」事業と、くらしと生協に関する研究の奨励を目的とする「助成」事業の2事業を行っています。「表彰」事業は隔年に、「助成」事業は毎年実施しています。

「表彰事業」「助成事業」ともに、対象とする研究領域は次のとおりです。

- ・生活協同組合の今日的な課題及び事業・組合員活動における実践的な研究
- ・くらしの実態に関する経済的、社会的、歴史的視点等からの研究
- ・消費社会及び消費者組織、社会運動に関する研究
- ・地域社会、社会政策、福祉政策・事業、地球環境等に関する研究
- ・大規模災害後に被災地域が直面している課題に関する研究

### 1. 第13回表彰事業

9月に開催された選考委員会における審査の結果、以下のとおり3作品に決定し、12月3日に受賞式を行いました。

#### \* 研究賞

- 栗田 健一『コミュニティ経済と地域通貨』専修大学出版局（2020年4月）
- 井上ゆかり『生き続ける水俣病——漁村の社会学・医学的実証研究』藤原書店（2020年3月）

#### \* 特別賞

- 岸本 聡子『水道、再び公営化！欧州・水の闘いから日本が学ぶこと』集英社（2020年3月）



### 2. 第19回助成事業

5月に募集要領を公示、7月末まで応募受付を行い、10月に開催された選考委員会における審査の結果、以下のとおり助成対象者を決定しました。

#### 個人研究

- 岩井 祐一（東京学芸大学附属特別支援学校 教諭）  
「知的障害特別支援学校における消費生活に関する教育の充実－自立と社会参加に向けた実践的研究－」
- 手島 洋（県立広島大学保健福祉学部 専任講師）  
「『認知症にやさしいまちづくり条例』の住民活動への影響に関する研究」
- 中野 航綺（東京大学大学院 博士課程）  
「地域福祉計画策定過程における住民参加の実態調査：「参加」のバリエーションとその背景に着目して」
- 杉森美和子（東京大学大学院教育学研究科 博士課程）  
「社会運動団体活動における知識と経験の継承の有用性と困難についての研究—精神障がい者家族会による福祉施設建設活動史に基づいて」

#### 共同研究

- 倉地真太郎（明治大学政治経済学部 専任講師）  
「家事育児代行サービスの補助金制度の研究」
- 藤崎 万裕（東北大学大学院医学系研究科 講師）  
「訪問看護従事者の職業移行とマッチングに関する実証的研究」

### 3. 第18回助成事業

6月末に各助成対象者より中間報告書を集約、11月末に最終報告書（研究論文）の提出を受け、2022年2月に『助成事業研究論文集』を刊行、3月4日にオンラインによる助成論文報告会を実施しました。

#### 生協総研賞・選考委員会の構成（2022年3月現在）

宮本みち子（放送大学／千葉大学 名誉教授）、  
選考委員長

岩田 三代（ジャーナリスト、元日本経済新聞社 論説委員）、選考副委員長

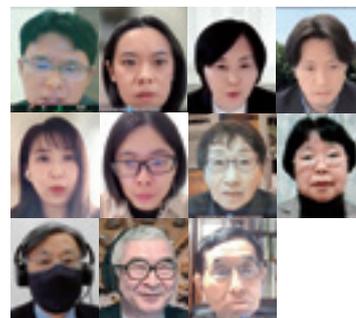
麻生 幸（千葉商科大学 客員教授）

遠藤 公嗣（明治大学 名誉教授）

戒能 民江（お茶の水女子大学 名誉教授）

白石 正彦（東京農業大学 名誉教授）

土屋 敏夫（日本生協連 代表理事会長）



## 教育・研修

### 生協社会論

2021年度も引き続き大東文化大学のご協力をいただき、同校社会学部の正規カリキュラム（キャリア支援特殊講義）として「生協社会論－生協活動から見た現代社会の課題」を開講しました。大東文化大学との連携講座としての実施は2015年に始まり、

2021年で7回目になります。新型コロナウイルス感染症が拡大する中ではありましたが対面授業方式で実施、例年通り、現在の日本社会が抱える様々な課題に対する生協の役割と具体的な取り組みについて各講義で説明していただきました。

No.	各回の講義テーマ	講師(所属 役職等は講義実施時点)
1	グローバル化する社会と協同の役割を考える	和氣未奈(日本生協連 政策企画室)
2	消費者力を高める	三谷和央(全国消団連 事務局次長)
3	学生生活を取り巻くリスクを考える	佐藤和之(大学生協共済連 代表理事専務理事)
4	ライフプランニングの必要性を考える	藤井智子(NPO法人Wco.FPの会 事務局長)
5	健康をめぐる－予防・つながり・格差の観点から－	江本淳(医療福祉生協連 会員支援部課長)
6	食の安全・安心を考える	早川敏幸(日本生協連 安全政策推進室室長)
7	平和を考える	福島加南子(日本生協連 社会・地域活動推進部)
8	地球環境問題に取り組む	新良貴泰夫(日本生協連 社会・地域活動推進部)
9	エシカル消費とコープ商品	中川祥子(日本生協連 マーケティング部)
10	子育て支援のあり方を考える	若松恵子(生活クラブ東京 たすけあいネットワーク事業部 事業管理課課長)
11	誰もが安心してらせる地域社会を考える	伴資之(日本生協連 社会・地域活動推進部)
12	生活協同組合の防災・災害の取り組み	栗田克紀(東京都生協連 会員支援・地域連携推進部長)
13	変わる大学生活を考える	中森一朗(全国大学生協連 代表理事専務理事)
14	生協の現在と未来	二村睦子(日本生協連 常務理事)

## 出版・広報事業

### 出版事業

#### 1. 研究誌『生活協同組合研究』

生協総合研究所の調査・研究活動の成果や生協関係者にとって意義のあるテーマについての論考をまとめて、月刊誌として刊行しました。

##### 2021年

- 4月号「労働者協同組合を学ぶ」
- 5月号「健康でありたいという願いによりそって」
- 6月号「住宅をめぐる問題と支え合いの住まいづくり」
- 7月号「新型コロナウイルス感染拡大前後の食生活の変化」
- 8月号「ベーシックインカム（BI）—究極の貧困対策か異か」
- 9月号「生協共済のアイデンティティ」
- 10月号「森林をめぐる持続可能な調達」
- 11月号「メンタルヘルスと対策をめぐって—新型コロナウイルスの渦中で—」
- 12月号「さらなる電力市場改革の必要性—2050年カーボンニュートラル実現に向けて—」

##### 2022年

- 1月号「ポストコロナ時代における生協の役割を考える—新型コロナウイルス感染症禍は生協に何を問いかけたのか—」

2月号「2021年度全国生協組合員意識調査をもとに」

3月号「持続可能な農業—みどりの食料システム戦略と有機農業—」

#### 2. 『生協総研レポート』

常設研究会と公開研究会の成果をまとめ、計2冊を刊行しました。

No.96「(第3期)生協論レビュー研究会(下)」

内容は7～8ページを参照ください。

No.97「日本と英国の協同組合史を振り返る—2つの公開研究会より—」

7月と12月に開催した公開研究会の4つのテーマをまとめたものです。著者と論題は、

- ・岡本好廣「賀川豊彦という人物を今日的に捉える」
- ・斎藤嘉璋「戦後激動期と生協運動の再生」
- ・鈴木 岳「ロバート・オウエンとオウエン主義者たちの輪郭、ロッヂデール公正先駆者組合の背景」
- ・中川雄一郎「ウィリアム・キングとJ.M.ラドローの協同組合思想—近代イギリス協同組合思想の歴史的意義—」

### ウェブサイト運営

ウェブサイトでは、公開研究会の開催案内や常設研究会の開催報告、出版物の刊行案内など、生協総研の研究・出版・助成事業をはじめとする各種情報を発信している他、データベース機能も備えています。2021年度はメールフォーム作成ツールと連携することで、公開研究会や全国研究集会等への参加申込の簡便化を図りました。また2022年度内に、ウェブサイトのスマホ対応等のリニューアルを完了するための準備を進めています。

生協総研ホームページ <https://ccij.jp/>



### その他

#### ロバート・オウエン協会

1958年に創立され、1991年から当研究所が事務局業務を受託しています。会員数は個人・法人を合わ

せ77人、会長：中川雄一郎（明治大学名誉教授）。生協総研からは、鈴木岳が専務理事として、中村範

子が事務局兼理事として参画しました。

① **研究集会** 3回をオンライン中心で開催しました。

● 第175回 2021年4月3日

「都築忠七名誉会長を偲ぶ」(特別企画)

● 第176回 2021年6月12日

富沢賢治「ブエン・ビビールというコンセプト：オウエンからポランニー、そして社会的連帯経済へ」

● 第177回 2021年10月30日

(オウエン生誕250年記念シンポジウム)

鈴木岳「序・オウエンの基本を知るための8章」

結城剛志「オウエンの社会主義：功利・統治・協同」  
中川雄一郎「オウエン主義者ウィリアム・キングとオウエンを批判したレディ・ノエル・バイロン」

② **ウトポス研究会** 1回をオンラインで開催。

● 第44回 2021年10月17日

「土方直史さんを偲んで」

③ **会員総会** 6月12日にオンライン中心で開催しました。

④ **出版『年報』46** (A5版、134頁)を2022年3月に刊行しました。

## 学会参加、他の研究所や協同組合関係団体等との連携

### ● 日本協同組合学会

常任理事・編集委員を三浦が務めました。秋季大会で鈴木が個別論題報告・テーマセッションの座長を務め、三浦がテーマセッションで報告しました。

### ● 日本流通学会

関東甲信越部会の幹事として藤田が参画しました。

### ● 日本フードシステム学会

オンライン研究会で宮崎が報告しました。

### ● (一社) 日本協同組合連携機構 (JCA)

「協同組合関係研究組織の交流会」に鈴木・三浦が参画しました。

### ● 日本医療福祉生活協同組合連合会

「理論政策小委員会」に鈴木が参画し、月刊誌『COMCOM』誌の連載コラムを執筆しました。

### ● 日本コープ共済生活協同組合連合会

「地域ささえあい助成」の審査委員を山崎が務めました。

### ● 特定非営利活動法人まちぽっと

理事および草の根市民基金ぐらんの運営委員を三浦が務めました。

上記のほか、『Review and Research』『くらしと協同』『社会運動』の各誌に研究員が寄稿しています。

## 出張講演等の記録

開催日	出講先	テーマ	担当
2021年 7月28日	東京都生活協同組合連合会 まちづくり講座	『「まち」を『つくる』とはどういうことかを考える』(オンライン)	三浦一浩
9月22日・ 10月6日	生活クラブ生活協同組合・東京 法政大学寄付講座	「非営利セクターと協同組合、生協」 「東京の生協について」(オンデマンド)	三浦一浩
10月22日	栃木県生活協同組合連合会 理事長専務理事会議	「国際的な生協の到達点と、地域社会や国際社会を踏まえた 今後を考える」(オンライン)	鈴木 岳
11月10日	駒澤大学文学部ソーシャルイノ ベーション論	「協同組合がしてきたこと、協同のできること」	三浦一浩
11月26日	日本生活協同組合連合会 DX-COOP全体会議	「組合員のプロフィール」 「組合員のインターネット利用と生協利用」	中村由香 宮崎達郎
11月27日	2021年度日本フードシステム 学会秋季研究会	「新型コロナウイルス感染拡大前後の生協を取り巻く環境」	宮崎達郎
12月2日	東都生活協同組合	「組合員の暮らし方・働き方と生協利用」 「東都生協組合員の消費行動における特徴」	中村由香 宮崎達郎
12月23日	日本生活協同組合連合会 九州地連	「『社会調査法』の学習会～アンケート作成にあたっての基本的な考え方・プロセスなどについて学ぶ～」(オンライン)	中村由香 宮崎達郎
2022年 1月7日	生活協同組合くまもと	「生協くまもとにおける調査結果の特徴と傾向」 「組合員は生協をどう評価しているのか」	宮崎達郎 中村由香

## 機関運営

### 評議員会

2021年度臨時評議員会を決議の省略により実施し、一般財団法人地域生活研究所との合併、評議員の補欠選任が決議されました。(決議があったものとみなされた日：2021年11月18日)

2022年度定時評議員会を開催し、2021年度事業・決算報告、2022年度事業計画・予算報告を行いました。また、2022年度の理事・監事報酬総額が決議されました。(開催日：2022年6月27日)

### 2021年度理事会

	開催日	主な協議議題
2021年度第1回	2021/06/24	<決議事項> <ul style="list-style-type: none"> <li>代表理事の選定について</li> <li>理事長・専務理事の選定について</li> <li>代表理事に事故のある場合、理事会・評議員会招集者順位承認について</li> <li>専務理事の報酬額決定について</li> </ul>
2021年度第2回	2021/07/28	<報告事項> <ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度第1四半期事業・第1四半期決算報告</li> <li>地域生活研究所との合併について</li> </ul>
2021年度第3回	2021/10/29	<報告事項> <ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度第2四半期事業・上期決算報告</li> <li>「ハラスメント防止規程」および「コンプライアンス相談窓口規程」の新設ならびに「コンプライアンス行動基準」改定について</li> <li>生協総研賞第13回表彰事業・第19回助成事業決定報告</li> </ul> <決議事項> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般財団法人地域生活研究所との合併契約書締結の件</li> <li>2021年度臨時評議員開催の件</li> <li>人事・給与関連規程の改定の件</li> <li>公益社団法人教育文化協会への理事派遣の件</li> </ul>
2021年度第4回	2022/02/08	<報告事項> <ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度第3四半期事業報告および2021年度決算見通し</li> <li>2021年度臨時評議員会報告</li> <li>一般財団法人地域生活研究所との合併準備の進捗について</li> <li>個人情報および特定個人情報の外部委託管理手順新設について</li> <li>アジア生協協力基金運営委員会報告</li> </ul> <決議事項> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学生協への会費減免措置継続の件</li> <li>日本生協連資料室運営管理業務の受託契約解除の件</li> <li>公益法人として届け出ている「その他の事業」の「事業の内容」の変更の件</li> <li>テレワーク勤務制度整備・人事考課規程新設・非常勤講師規程改定の件</li> <li>購買管理規程新設の件</li> </ul> <協議事項> <ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度事業計画・予算(1次案)について</li> </ul>
2021年度第5回	2022/03/09	<報告事項> <ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度第4四半期事業報告</li> </ul> <決議事項> <ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度事業計画・予算設定の件</li> <li>地域生活研究所からの受入財産の一部基本財産への繰入の件</li> <li>人事考課規程改定の件</li> </ul>
2021年度第6回	2022/06/8	<報告事項> <ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度第3回監事会報告</li> <li>2022年度全国研究会企画概要について</li> <li>アジア生協協力基金2023年度予算の枠組みについて</li> </ul> <決議事項> <ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度事業報告および決算承認の件</li> <li>2022年度定時評議員会開催の件</li> <li>アジア生協協力基金2022年度運営委員選任の件</li> <li>人事・給与関連規程改定の件</li> </ul>

### 研究所職員

氏名	所属・役職	研究分野 / 担当業務等
藤田 親継	専務理事	研究所統括
鈴木 岳	研究員・編集長	国際協同組合史(論)、社会思想、交通論、食と酒、流通、博物学
山崎由希子	研究員	政治学(政治過程、比較政治、国際政治経済)、税財政・社会保障政策(医療、年金、雇用)
宮崎 達郎	研究員	消費者行動・統計・調査、農業経済学、ミクロ経済学、行動経済学
中村 由香	研究員	社会関係資本・ネットワーク、人的資源管理・労使関係、生涯学習
中村 良光	研究員	組合員活動・組織、消費者問題・運動、家庭用エネルギー、健康
三浦 一浩	研究員	生協運動史、エネルギー協同組合、市民運動、地域自治
西尾 由	研究員	共済・保険、資産運用、リスク管理、組合員活動
石川 弥生	サポートグループ	調査、会員管理、公開研究会、広報
茂木 夏子	サポートグループ	総務、経理、機関運営、広報
鷺見佐和子	サポートグループ	総務、経理、機関運営、会員管理
豊嶋 里泉	サポートグループ	アジア生協協力基金、生協総研賞、生協社会論、公開研究会
小塚 和行	生協共済研究会事務局	協同組合保険・共済、協同組合法制度、大学生協

## 2021年度の財務状況報告

### 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	2021年度	2020年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産	137,699	124,119	13,579
2. 固定資産			
(1) 基本財産	1,065,884	1,046,183	19,700
(2) 特定資産			
アジア生協協力基金積立資産	879,413	879,443	△ 30
その他	19,904	17,047	2,857
特定資産合計	899,317	896,490	2,826
(3) その他固定資産	34,616	39,134	△ 4,517
固定資産合計	1,999,817	1,981,808	18,009
資産合計	2,137,517	2,105,928	31,588
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債	17,501	38,871	△ 21,369
2. 固定負債	14,451	11,594	2,857
負債合計	31,953	50,465	△ 18,512
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	1,885,242	1,885,572	△ 329
2. 一般正味財産	220,321	169,889	50,431
正味財産合計	2,105,564	2,055,462	50,101
負債及び正味財産合計	2,137,517	2,105,928	31,588

### 正味財産増減計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	2021年度	2020年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	201,837	173,308	28,528
(2) 経常費用			
事業費	149,356	123,463	25,893
管理費	30,756	36,090	△ 5,333
経常費用計	180,112	159,553	20,559
当期経常増減額	21,724	13,755	7,969
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
合併による受入額	28,707	0	28,707
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	28,707	0	28,707
当期一般正味財産増減額	50,431	13,755	36,676
一般正味財産期首残高	169,889	156,134	13,755
一般正味財産期末残高	220,321	169,889	50,431
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	△ 329	△ 329	0
指定正味財産期首残高	1,885,572	1,885,902	△ 329
指定正味財産期末残高	1,885,242	1,885,572	△ 329
<b>III 正味財産期末残高</b>	2,105,564	2,055,462	50,101

CCIJ

公益財団法人 生協総合研究所

CONSUMER CO-OPERATIVE INSTITUTE OF JAPAN

<https://ccij.jp/>